

ヘリコプターマネー

第二特別調査室長

はやし ひろゆき
林 浩之

「さて、ある日、長期にわたって定常的だったこの仮定の社会に一機のヘリコプターが飛来し、既に流通している貨幣量に等しい現金を空から撒いたとしよう。当然ながら、この現金は社会を構成する各個人によってすぐに拾われたとする。そして、この異常な出来事は一度かぎり二度と起こらないと全個人が納得しているとする。」

これは、20世紀後半を代表する経済学者の一人であるミルトン・フリードマン教授(1912～2006年)の著作「貨幣の悪戯」の一節である。氏は、1969年に発表した「The Optimum Quantity of Money」という論文で、「ヘリコプターマネー」という言葉の基となったこの寓話を示し、財やサービスの総量が一定である社会で、貨幣量が倍になった場合にどのような現象が生じるか考察している。

アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)の議長を務めたベン・バーナンキ氏はフリードマン教授の信奉者であり、フリードマン教授の90歳の誕生パーティーにおいて「デフレ克服のためにはヘリコプターからお札をばらまけばよい」と発言したと言われる。

そのバーナンキ氏が2016年7月に来日し、安倍総理と会談した前後から、「ヘリコプターマネー」という言葉を耳にする機会が増えた。ある者は、デフレから完全に脱却するためには思い切った政策を実施する必要があるとヘリコプターマネーを主張し、またある者は、日本銀行の大規模な金融緩和策により、既にヘリコプターマネーに片足を踏み込んでいるのではないかと疑問を呈す。

これに対し、日本銀行の黒田総裁は、「ヘリコプターマネー云々につきましては、色々な定義で議論されていまして、中央銀行による国債の直接引受けを含めて、財政政策と金融政策を一体として運営するというのであれば、わが国を含む先進国では歴史的な経験を踏まえて制度上禁じられているわけです。」と述べている。

上述のとおり、ヘリコプターマネーという言葉はフリードマン教授の寓話から生じたものであり、その定義は明確ではない。したがって、「ヘリコプターマネー政策を実施するかどうか」という名目上の議論は意味あるものではなく、注視すべきは、金融政策の実態が財政ファイナンスになっていないかという点であろう。

黒田総裁は就任以来、2%の「物価安定の目標」の実現のために、できることは何でもやる、と繰り返し述べている。大規模な金融緩和により、日本銀行の保有する国債の残高は、政府の国債発行残高の4割近くにも達し、また、マネタリーベースの対名目GDP比は、2016年には80%程度と欧米の4倍にも達している。世界経済は低成長・低インフレが長期化しており、インフレが更に低下するリスクをはらんでいる。デフレからの完全脱却に向けた日本の試みを世界が注目している。